

町村週報

(町村の購読料は会費)
の中に含まれております)

3055号

毎週月曜日発行

発行所 全国町村会 〒100-0014 東京都千代田区永田町1丁目11番35号：電話03-3581-0486 FAX03-3580-5955

発行人 武居丈二：定価1部40円・年間1,500円(税、送料含む) 振替口座00110-8-47697

<http://www.zck.or.jp>



高原沼めぐり (北海道上川町)

もくじ

- 随 情
- フォーラム
- 政 策
- 想 報

「親仁善隣」遙かなり！……………	沖縄県与那国町長 外間 守吉…(11)
町村ご当地キャラしまん……………	……………(10)
誇りを持てる心のふるさと 玖珠Ⅱ大分県玖珠町……………	……………(6)
自然を愛し子どもとともに夢を育み……………	……………
自治体戦略2040構想研究会第一次・第二次報告について……………	……………
総務省自治行政局 2040戦略室課長補佐 吉村 顕……………	……………(2)

コラム

農村インバウンドと田園回帰

明治大学教授 小田 切 徳美

「日本の農村に魅力を感じる外国人が、年間のべ3000人以上も私達の自転車ツアーを利用する。彼らにはなげない農村風景が魅力的に映り、一番の人気者は田んぼに棲むカエルだ。」

「人口2000人、平均年齢70歳の離島で、合同会社を作り、私を含めて、イターンやUターンの10名の若者が働いている。私達は島の島で6次産業を起こしている。それによりこの島の風景を継承したい」

前者は岐阜県飛騨市古川の山田拓さん(株美ら地球CEO)、後者は山形県酒田市の離島飛島の松本友哉さん(谷とひしま副代表)の発言である。9月15日に開催された全国町村会・都市農村共生シンポジウム「田園回帰・インバウンドと農村」のなかで語られた。

そのシンポのモチーフは山田さんが取り組む「農山漁村」に向かうインバウンド」と松本さんのような「農山漁村」に向かう若者」の動きが、実は同根ではないかというものであった。そして、両者をもとに動かしているのが「農村価値」であり、彼らは「新しい価値発見者」である。そうであれば、この価値を再評価すべきではないかという意図図へ企画された。シンポでは全国町村会の報告書「これから

の地域づくりと農村価値創生―観光・交流を手がかりとして―も披露された。この報告書でも、新しい価値発見者の「動機と行動の中にわが国の将来を展望するヒントが確実にある。それは、経済的なものに置き換えることのできない、生き方に関わる価値を探し求め、都市と農山漁村が共生する新たな地域づくりへの胎動といえる」と論じている。

特に強調しているのは、外からの「たび」と内側の「くらし」の交わる「関わり」の場がこの農村価値をより豊かにすることである。また、そうした活動こそが「観光・交流」であり、より具体的には、地域サイドから、例えば地域の景観と食を磨く必要性などが提言されている。

近年、別々に注目される「農村インバウンド」と「若者の田園回帰」が、このように社会のひとつの大きな潮流の中で現れた傾向であるならば、インバウンドの受け入れや若者の移住促進は、農山漁村自治体にとっては当面する課題であると同時に、新しい社会づくりに繋がる最重要の未来課題だと言える。斬新な視点からの問題提起ではないだろうか。地方版総合戦略の見直しなどにおいて、町村関係者の積極的な活用を期待したい。

写真キャプション

日本でいちばん早く紅葉が始まるといわれる大雪山国立公園。その深部にあたる大雪山高原は紅葉の名所として知られ、大小10個の沼をめぐる「大雪山高原沼めぐり」では色鮮やかに染まった森と沼に映る美しい紅葉を楽しむことができる。

政策解説

自治体戦略2040構想研究会
第一次・第二次報告について

総務省自治行政局 2040戦略室課長補佐 吉村 顕

1 はじめに

我が国の人口が2008年に1億2808万人でピークを迎えてから、はや10年が経過しました。人口減少の速度は毎年加速化し、2040年頃には毎年90万人程度減少し、2040年に1億1092万人になると見込まれます。出生数は、団塊世代（1947～49年生まれ）は毎年260万人以上、団塊ジュニア世代（1971～74年生まれ）は毎年200万人以上であったのが、昨年は95万人、2040年には74万人程度になると見込まれます。65歳以上の高齢者人口は、団塊ジュニア世代がすべて高齢者となる2042年には3935万人でピークを迎え、特に、これまで人口ボーナスを享受し、比較的若かった東京圏など三大都市圏で急速に高齢化が進みます。

このような人口減少・超高齢社会にあっても、医療、福祉、教育、インフラ、空間管理など住民サービスの多くは地方自治体が支え続けなければなりません。持続可能で多様な自治体の存在は、住民の暮らしや地域経済を守るために不可欠です。

総務省においては、このような問題意識の下、昨年十月二日に総務大臣が主催する「自治体戦略2040構想研

究会」（座長：清家篤日本私立学校振興・共済事業団理事長、慶應義塾学事顧問（本稿執筆時）。以下「研究会」という。）を立ち上げました。

研究会は、昨年度中に十回開催し、まず自治体の各行政分野において2040年頃に生じると見込まれる課題の洗い出し、整理を行いました。その議論の成果をとりまとめたものが、第一次報告として本年四月二六日に公表されました。

今年度は六月までに六回開催し、新たな自治体と関係府省の施策の機能が最大限発揮できるようにするための自治体行政の基本的考え方について議論を深めました。その議論をとりまとめた第二次報告は、本年七月三日に公表されました。

本稿では第一次・第二次報告の概要を説明します。

2 検討の必要性

第一次報告では、研究会において2040年頃を見据えた自治体戦略について、今なぜ検討することが必要か、その背景についてまとめられています。

最初に、少子化による急速な人口減少と高齢化について「未曾有の危機」と表現し、本稿冒頭で触れた総人口の

減少、出生数の減少及び高齢化の状況を示しています。その上で、現在の地方創生施策との関係については、国及び各地方自治体が少子化対策や移住施策を進めているものの、「2016年に1.44であった合計特殊出生率が、2030年に1.8程度、2040年に人口置換水準の2.07程度まで上昇したとしても、その後長期にわたる人口減少は続く見込みである」とし、いずれにしても今後長期にわたる人口減少社会に正面から向き合う必要があることを示しています。

地方自治体については、今後人口減少が進み、我が国を取り巻く環境に不確実さが増す中でも、「安定して、持続可能な形で、住民サービスを提供し続けることは、住民が健康で文化的な生活を送り、地域経済を守るために欠かすことができない」としています。

また、同報告では、研究会の検討方法の特徴として、「取り組むべき対応策をバックキャストニングに検討する」、つまり、「過去からの延長線での対応策を議論するのではなく、将来の危機とその危機を克服する姿を想定した上で、現時点から取り組むべき課題を整理する」とし、人口減少時代の新たなモデルに移行していく必要性を指摘しています。

政 策

2040年頃にかけて迫り来る我が国の内政上の危機とその対応

第一次報告

- ◆ 2040年頃にかけて迫り来る我が国の危機を乗り越えるべく、**全ての府省が政策資源を最大限投入**するに当たって、**地方自治体も、持続可能な形で住民サービスを提供し続けられるようなプラットフォーム**であり続けなければならない。
- ◆ **新たな自治体と各府省の施策(アプリケーション)**の機能が最大限発揮できるようにするための**自治体行政(OS)**の書き換えを大胆に構想する必要がある。

1. 若者を吸収しながら老いていく東京圏と支え手を失う地方圏

2040年頃にかけての危機	考えられる対応
<ul style="list-style-type: none"> ○ 東京圏は入院・介護ニーズの増加率が全国で最も高い。医療介護人材が地方から流出のおそれ ○ 東京圏には子育ての負担感につながる構造的要因が存在し、少子化に歯止めがかからないおそれ ○ 地方圏では東京からのサービス移入に伴う資金流出が常態化 ○ 中山間地域等では、集落機能の維持や耕地・山林の管理がより困難に 	<ul style="list-style-type: none"> □ 元氣な高齢者が支援を必要とする高齢者の支え手にまわる仕組み □ 圏域内の自治体が連携した医療・介護サービス供給体制 □ AIによる診断など技術革新の成果を積極的に導入し、支え手不足を緩和 □ 共働き社会に対応した保育サービス、より安定的な就労環境とワークライフバランス、長時間通勤を減らす職住環境など、複合的な少子化対策 □ ワークライフバランスを実現しやすい地方圏に移住しやすい環境の整備 □ サービス業について、多様な人材が集積する指定都市や中核市等を中心として、新陳代謝によるイノベーションを誘発し、稼ぐ力を高める □ 意欲ある担い手への集約を進め、農林水産物の輸出を拡大 □ 中山間地域等において、集落移転を含め、地域に必要な生活サービス機能を維持する選択肢の提示と将来像の合意形成 □ 粗放的な針広混交林としての保全など、保険的な管理も選択肢化

2. 標準的な人生設計の消滅による雇用・教育の機能不全

2040年頃にかけての危機	考えられる対応
<ul style="list-style-type: none"> ○ 世帯主が雇用者として生活給を得る従来の世帯主雇用モデルがもはや標準的とはいえない ○ 就職氷河期世代で経済的に自立できない人々がそのまま高齢化すれば社会のリスクになりかねない ○ 若者の労働力は希少化し、公民や組織の枠を超えた人材確保が必要 ○ 教育の質の低下が、技術立国として、国際競争での遅れにつながるおそれ 	<ul style="list-style-type: none"> □ 男性も、女性も、ともにライフステージに対応し、イノベーションをもたらす起業を含め、無理なく活躍できる柔軟な就労システムの構築 □ 活躍し続けたいと思う女性や高齢者、就職氷河期世代の不安定な就労環境にある人々が就労の場が得られるような受け皿づくり □ 共助の領域を広げ、多様なバックグラウンドを持つ様々な年齢層の人々が必要なスキルを身につけながら、力を発揮することができるようにするための新たなスキームと就労モデルの構築 □ 量的ニーズの減少を質の向上の契機と捉え、良質な施設を残しつつ適正な配置を行い、質の高い教職員を確保し、子供たちに充実した教育環境を提供 □ 学び直しや高度なSTEM教育(科学・技術・工学・数学)の場として、地方において洗練された高等教育機関を確保

3. スポンジ化する都市と朽ち果てるインフラ

2040年頃にかけての危機	考えられる対応
<ul style="list-style-type: none"> ○ 多くの都市で「都市のスポンジ化」が顕在化。放置すれば加速度的に都市の衰退を招くおそれ ○ 東京圏では都心居住が進むが、過度の集中は首都直下地震発生時のリスクに ○ 高度経済成長期以降に整備されたインフラが老朽化し、更新投資が増加 	<ul style="list-style-type: none"> □ 地域経済をけん引する都市機能や生活機能を確保するため、DID(人口集中地区)における一定の集積を維持 □ より安全で、医療や介護、買い物などの生活機能が近隣で維持された空間に集住することで、自然災害リスクを減少し、高齢者にも住みやすい空間を形成。警察力・消防力の効率的な運用で、治安・救急面での安心も確保 □ 量を減らしながら既存ストックを有効活用するため、IoTを活用したインフラ点検の省力化とあわせて、活用方法の多様化などにより価値を向上 □ 東京圏において、郊外を含めた圏域全体の持続可能性を高めるため、職住近接ができるような圏域の構築

3 個別政策分野の課題と我が国内政上の危機

第一次報告の第II章では、2040

年頃までの個別分野(子育て・教育、医療・介護、インフラ・公共施設、公共交通、空間管理、治安・防災、労働、産業、テクノロジー(ICT、ロボッ

ト、生命科学等)と自治体行政の課題を整理しています。各分野において、可能な限り将来推計等を用いて特徴的な事実を抽出し、

それらの事実を踏まえて、2040年頃までに自治体として想定しておくべき課題を整理したものとなっています。その上で、このまま放置すれば2040年頃にかけて迫り来る我が国内政上の危機について、その対応のあり方を含め、三つの柱に集約して整理しています。

(1) 若者を吸収しながら老いていく東京圏と支え手を失う地方圏

一つ目は、東京圏をはじめとする三

大都市圏で高齢化が急速に進み、医療介護需要が急増することにより、地方圏からその需要を支える人材を吸収することとなれば、その結果として、地方圏の支え手が失われるという危機です。

三大都市圏に移住し、また、生まれ育った人々が大量に高齢期を迎えることにより、人口ボーナスを享受してきた三大都市圏は急激な高齢化局面に入ります。

東京圏は入院・介護ニーズの増加率が全国で最も高く、絶対量として膨大な医療・介護サービスを提供しなければならなくなります。

東京圏において必要とされる医療・介護人材を、日本全体で将来にわたり確保しようとするならば、若者を中心

に、地方からの人材流入は今後ますます増えるおそれがあります。

地方圏では、生産拠点の海外移転等により製造業が衰退する一方、労働集約型サービス業が多く立地し、労働生産性は低い状態です。地方経済の環境変化と国際競争の激化が予想される中、高付加価値のものづくりやサービス、安全・安心な食など日本の強みを活かしつつ、各地方において、AI時代に新たな発想や価値観、テクノロジを生み出す多様な都市文化、農村空間をどうつくるかが問われることとなります。産業構造の変化への強靱性を高めるには、多様性の確保が鍵となります。特にサービス業については、新陳代謝によるイノベーションを誘発し、生産性を高め、東京からのサービス移入に依存せず、稼ぐ力を高める必要があります。

他方、農林水産業は、人口減少下において、意欲ある担い手への集約が進めば、平均所得の増加が見込めるいわゆる「場の資源」産業です。破壊的技術の活用による生産体制の高度化を進め、農林水産物の輸出拡大を進めていくことが必要となります。

人口減少や高齢化が著しい中山間地域等では、集落機能の維持が困難となるような低密度化が発生しますが、一定規模の集落生活圏の中で高齢者が徒

歩でも日常生活を営めるよう、地域に必要な生活サービス機能を維持するための取組を、住民の生活の質を高める選択肢として提示することが求められているのではないのでしょうか。

山間地では耕地として維持する地域と山林に戻す地域とを区別して、低コストで耕地を維持する方法や山林を針広混交林とすることで粗放的に管理することといった保険的な管理も選択肢とすることが考えられます。

また、近年、人口規模が特に小さい自治体において、厳しい人口減少が継続しながらも、若い世代が転入する例がみられるため、こうした地域においては、いわば人材密度を高める取組を進め、個々の住民が集落生活圏を支える人材となつて活躍できる環境をつくりあげることが求められます。

(2) 標準的な人生設計の消滅による

雇用・教育の機能不全

二つ目は、男性世帯主が雇用者となり専業主婦と子供の世帯を支えるといういわゆる世帯主雇用モデルのような従来の人生設計が標準的でなくなる中で、そのような人生設計を前提として構築されてきた雇用や教育の仕組みが、本来果たすべき機能を果たせないという危機です。

従来の世帯主雇用モデルにおいては、世帯主が雇用者として生活給を得る一方で、主婦となる女性は結婚や出産を機に退職するのが一般的でした。また、雇用者以外の働き方としては起業等がありますが、起業等を通じた産業の新陳代謝が今後も低調に推移すれば、生産性の向上に限界が生じることが懸念されます。

今後は、労働力人口、とりわけ人的な付加価値を求められる労働力が不足すると見込まれており、既に労働力の助け合いが果たす役割が大きくなっています。今後、大都市圏を含む各地域において共助の領域を広げるには、多様なバックグラウンドを持つ様々な年齢層の人々が、柔軟に、かつ、安定的に新たな仕事に就き、必要なスキルを身につけながら、力を発揮することができるようにするための新たなスキームと就労モデルの構築が必要になるのではないのでしょうか。

また、2040年にかけて、全ての都道府県において、子供の数は減少しますが、教育や保育の量的ニーズの減少を質の向上の契機と捉え、良質な施設を残しつつ適正な配置を行い、新たな教育に対応した質の高い教職員を確保して、子供たちに充実した教育環境を用意する必要があります。

(3) スポンジ化する都市と朽ち果てるインフラ

三つ目は、既に顕在化しつつある都市のスポンジ化が本格的に進行し、都市機能が弱体化するとともに、インフラ・公共施設の集約・更新が十分進まずに老朽化していくという危機です。人口減少等の急速な進行に伴い、多くの都市で、空き家・空き地が時間的・空間的にランダムに発生する「都市のスポンジ化」が顕在化しています。2040年に向けてこのままの状態が放置されれば、都市における人口密度が低下し、人口集中地区(DID)面積は縮小し、加速度的に都市の衰退を招くおそれがあります。

インフラは老朽化が進みますが、仮に全て更新した場合の更新費用は、現在の投資的経費全体の額を上回る可能性があり、人口が減少していく中で、全てのインフラを今までどおり維持・管理し続けることは不可能になります。

4 自治体行政の基本的考え方

第二次報告では、労働力の深刻な供給制約をもちや避けがたい社会経済の前提条件であるとし、既存の制度・業務を大胆に再構築する必要があると述べています。

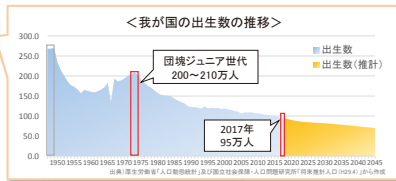
政 策

新たな自治体行政の基本的考え方

第二次報告

労働力(特に若年労働力)の絶対量が不足

人口縮減時代のパラダイムへの転換が必要



スマート自治体への転換

<破壊的技術(AI・ロボティクス等)を使いこなすスマート自治体へ>

- 経営資源が大きく制約されることを前提に、従来の半分の職員でも自治体が本来担うべき機能を発揮できる仕組みが必要。
- 全ての自治体で、AI・ロボティクスが処理できる事務作業は全てAI・ロボティクスによって自動処理するスマート自治体へ転換する必要がある。

<自治体行政の標準化・共通化>

- 標準化された共通基盤を用いた効率的なサービス提供体制へ。
- 自治体ごとの情報システムへの重複投資をやめる仕組みが必要。円滑に統合できるように、期限を区切って標準化・共通化を実施する必要。

⇒自治体の情報システムや申請様式の標準化・共通化を実効的に進めるためには、**新たな法整備**が必要となるのではないかと。

<現状>

A市 B市

職員による事務処理

情報システム等

カスタマイズ=個別投資

<スマート自治体>

A市 B市

労働力の削減の発端

AI・ロボティクスによる自動処理など

情報システム等の共通基盤(標準化)

重複投資をやめる

公共私によるくらしの維持

<プラットフォーム・ビルダーへの転換>

- 人口減少と高齢化により、公共それぞれのからしを支える機能が低下。⇒自治体は、新しい**公共私相互間の協力関係**を構築する「プラットフォーム・ビルダー」へ転換する必要。
- 公共・私が必要な人材・財源を確保できるように公による支援や環境整備が必要。

<新しい公共私協力の関係の構築>

- 全国一律の規制を見直し、シェアリングエコノミーの環境を整備する必要。
- ソーシャルワーカーなど、技能を習得したスタッフが随時対応する組織的な件介機能が求められる。

<くらしを支える担い手の確保>

- 定年退職者や就職氷河期世代の活躍の場を求める人が、**人々のくらしを支えるために働ける新たな仕組み**が必要。地域を基盤とした**新たな法人**が必要。
- 地方部の地縁組織は、**法人化等による組織的基盤の強化**が必要。

圏域マネジメントと二層制の柔軟化

<地方圏の圏域マネジメント>

- 個々の市町村が行政のセルフ主義から脱却し、**圏域単位での行政をスタンダード**にし、戦略的に圏域内の都市機能等を守る必要がある。
- 現状の連携では対応できない、**深刻な行政課題への取組**を進め、広域的な課題への対応力(圏域の**カバレッジ**)を高める仕組みが必要。
- 個々の制度に**圏域をビルドイン**し、連携を促すルールづくりや財政支援、連携をしない場合のリスクの可視化等が必要。

⇒**圏域単位で行政を進めることについて、真正面から認める法律上の枠組み**を設け、中心都市のマネジメント力を高めることが必要ではないかと。

<二層制の柔軟化>

- 都道府県・市町村の二層制を柔軟化し、それぞれの地域に応じ、都道府県と市町村の機能を結集した行政の共通基盤の構築が必要。
- 核となる都市がない地域では**都道府県が市町村の補完・支援**に本格的に乗出さなければならない。
- 都道府県・市町村の垣根を越え、**専任職員を柔軟に活用**する仕組みが必要。

X県(現状)

A市

X県(将来)

補完

人材活用

A市

都市圏で維持できるサービスや施設の全体量は縮減。圏域単位での行政が必要。圏域の制度に圏域をビルドイン。

東京圏のプラットフォーム

<三大都市圏それぞれの最適なマネジメント手法>

- 東京圏では、市町村合併や広域連携の取組が進んでいない。**早急に近隣市町村との連携やスマート自治体への転換**をはじめとする対応を講じなければ、人口減少と高齢化の加速に伴い危機が顕在化。
- 社会経済的に一体的な圏域の状況は、三大都市圏で異なる。最適なマネジメントの手法について、**地域ごとに枠組みを考える必要**。

<東京圏のプラットフォーム>

- 利害衝突が速く連携しやすい分野にとまらず、連携をより深化させ、**圏域全体で負担の分かち合いや利害調整を伴う合意形成**を図る必要がある。
- ⇒今後も我が国が有るべき経済成長のエンジンとしての役割を果たしていくため、東京圏全体で対応が必要となる深刻な行政課題に関し、**国も含め、圏域全体でマネジメントを支えるようなプラットフォーム**についての検討が必要。
 - 長期にわたる**医療・介護サービス供給体制**の構築が必要。
 - 首都直下地震に備え、**広域的な避難体制**の構築が必要。
 - 仕事と子育て等を両立しやすい環境づくりの観点からも、都心に通勤しなくても済むような、東京23区外で**居住近接の拠点都市**の構築が必要。

具体的には、次の四つの考え方を指摘しています。

① 自治体の住民サービスのうちAIやロボティクスによって処理できる事務作業を全てAI・ロボティクス

② 人口減少と高齢化により公共私で任せ、職員は職員でなければできない業務に特化する「スマート自治体への転換」

③ 人口の縮減とともに都市圏が維持が低下する中、新たな公共私協力関係を構築して住民生活に不可欠なニーズを満たす「公共私によるくらしの維持」

④ 東京圏における、医療・介護サービス供給体制や首都直下地震発生時の広域避難体制の構築など、都道府県を越えた圏域全体で負担の分かち合いや利害調整を伴う合意形成を図る「東京圏のプラットフォーム」

5 むすびに

七月五日には、総理大臣の諮問機関である第三次地方制度調査会が立ち上がりました。2040年頃から逆算して顕在化する課題を検討することとされています。

総務省としては、関係府省とともに危機回避策をどう協力して構築していくことができるか検討を進めたいと考えており、そういった個別分野の施策をうまく機能させるため、自治体行政のあり方をどうバージョンアップさせていくことが必要になるのか、議論を深めていきたいと考えています。その議論を進める上においても、様々な地域や自治体の方々との建設的な意見交換ができればと考えています。

玖珠町のシンボル伐株山

現地レポート

町村独自のまちづくり



自然を愛し子どもとともに夢を育み
誇りを持てる心のふるさと玖珠

玖珠町の概要

玖珠町は大分県の西部に位置し、田園風景がひろがる自然が豊かな地域です。九州最大の一級河川である筑後川の上流部に位置し、町の面積は286.51km²と大分県全体の4.5%を占めています。人口は15,823人(平成27年国勢調査)と5年前の調査と比べて人口減少が続くなど、少子高齢化が進行しています。

町のシンボルは伐株山きりかみだて。名前のとおり山全体が切り株の形をしている伐株山には「昔々、大きな楠の木があり、大男が切り倒した後の切り株が伐株山である。」との言い伝えがあります。

また、村上水軍の一族である来島氏(後に久留島家)が治めた森藩のまちなみが現在も残っています。

大分県 玖珠町



町内には恵まれた自然を活かした様々な観光スポットがあります。平成29年4月には中津市と玖珠町にまたがる広大な景勝地・耶馬溪の歴史や文化を語るストーリーとして「やばけい遊覧く大地に描かれた山水絵巻の道をゆくと」が日本遺産に認定されました。その他にも中世から近世初頭の城郭である史跡「角牟礼城跡」、森藩久留島氏の庭園であった名勝「旧久留島氏庭園」、テンプル状の台地(メサ)で形成された「万年山」や「大岩扇山」。「立羽田の景」や「麗谷の景」といった奇岩秀峰や溪流などの景観を持つ国指定文化財名勝「耶馬溪」、登録有形文化財に指定されている旧豊後森機関庫と転車台の残る豊後森機関庫公園、自然の中でゆったりとした時間を過ごすことができる三日月の滝公園、日本名水100選に選ばれた下園妙見様湧水な

フォーラム

童話の里のまじゅくり

と絶景箇所が町内随所にあります。

玖珠町では「日本のアンデルセン」と呼ばれ、明治、大正、昭和の3代にわたって子どもたちに語り聞かせをした教育者である久留島武彦の功績を称え、戦後間もない昭和25年に童話碑が建てられました。これをきっかけに毎年5月5日のごどもの日には日本童話祭が開催されます。この祭りは子どもたちの成長を健やかに育み、世代をこえて楽しむ祭りとして今年で69回を数えました。仮装パレード、演劇、玖珠川での魚のつかみ取り、迫力のある全



ジャンボこいのほり



童話碑

長60mのジャンボこいのほりのくぐり抜けや大空を泳ぐ55mのこいのほりは、多くの歓声に包まれ、子どもから大人まで大いに楽しんでいただける祭りとなっています。

このほか、12月には子どもたちに夢と楽しみを与える「空からサントガがやってきたフェスティバル」を開催しています。地元のパラグライダー愛好家の方たちがサントクロースに扮して空から舞い降り、着地点で待つ子どもたちにプレゼントを手渡しすると、

農業と教育、福祉のまじゅくり

広場は多くの歓声に包まれます。

玖珠町では平成27年に「玖珠町まち・ひと・しごと創生戦略」を作成し、「楽しく学び個性と感性を育むまちづくり」「教育・文化の向上」「活力あふれる活気あるまちづくり」「産業の振興」「健やかで健康に暮らせるまちづくり」「保健・福祉の向上」「玖珠町の特性を活かしたまちづくり」の4つを掲げ、地方創生の取り組みを行っています。

「楽しく学び個性と感性を育むまちづくり」では、町内で唯一の高校である県立玖珠美山高校の魅力の創出と学力向上を図るため、行政、学校と民間企業が連携し「玖珠志学塾」を創設しました。「玖珠志学塾」は県立玖珠美



玖珠志学塾



自習ブースでは集中して学習できる

山高校の生徒であれば、無料で受講できることもあり、受講者は年々増加しています。生徒の努力によるものですが、国公立大学への合格者が増えるなどの効果も表れています。地元の中学生からも進学先は「玖珠美山高校に行きたい」という声をよく聞くようになりました。

さらに、同高校の地域産業科では、スギヤヒノキの皮を使ったパークの研究をしており、パークマットの製造については特許を取得しています。木材を加工する際にできる樹皮を無駄なく利用できることやパークマットを野菜の栽培に活用することで、玖珠町産野菜のブランド化が期待されています。

「健やかで健康に暮らせるまちづくり」では、中学生までの医療費を全額公費負担し、子育て世帯の負担軽減に

フォーラム

取り組んでいます。また、JR久大線の豊後森駅に隣接する豊後森機関庫公園の隣地に、障がいのある方の就労支援施設「玖珠・森のクレヨン／森の米蔵」が、本年6月に開設しました。ここでは、食事やパンやケーキ等を提供するカフェレストランや多目的交流施設がありますので、ぜひ一度お越しいただければと思います。

森地区街なみ環境整備事業・玖珠町ランドデザイン事業

地域が主体となり地域活性化に取り組むため、2つの事業を実施しました。地域住民が主体となってまちづくりに取り組み「地域の活性化につなげるためにはどのようにしたらよいのか」をテーマに話し合いを重ねた結果、玖珠町に残っている伝統的な建物や施設を活用し、人を地域に呼び込むことを目的として取り組んだのが「森地区街なみ環境整備事業」です。

玖珠町の中心地から2kmほど北にある、旧森藩の城下町は現在も昔のたたずまいを数多く残しており、風情のある建物が建ち並んでいます。中でも古民家を改修した「カネシユウ館」は、観光情報発信拠点としての役割を果たしています。ここでは、ゆったりと落ち着く店内と玖珠町の食材を使ったランチが大変好評を得ています。

通りの先の陣屋跡には旧久留島氏庭園があり、桜の季節や紅葉の時期には

多くの見物客でにぎわいます。陣屋背後の丘陵には、森藩久留島氏の八代藩主通嘉が南端の見晴らしの良い場所に建てた「栖鳳楼」や1601年に初代藩主久留島康親が郷里伊予国の大山祇神社から御祭神を勧請したと言われる末廣神社があります。八代藩主が再興した神社の本殿は「鞆堂」という覆屋の中にあり、櫓で細部まで丁寧に造られています。庭園の隣には、昨年4月に開館した久留島武彦記念館があり、久留島武彦の功績が学べる施設になっています。城下町と旧久留島氏庭園周辺を結びつけることで、歴史や文化を感じ、美しい景観を多くの方に見てもらうことで、観光客を呼び込んでいきます。次に、玖珠町の中心地にあるもう一つの観光資源、「旧豊後森機関庫」を活用し、地域の活性化を目指した「玖



▲カネシユウ館



▲機関庫跡とSL29612

珠町ランドデザイン事業」は、当時、久大線の要であった旧豊後森機関庫と、周辺商店街で当時の雰囲気を出し、観光客を呼び込むとするものです。

この旧豊後森機関庫を中心として、周辺の商店街と一体となった取り組みにより人の流れをつくり、地域の活性化を目指すものです。この取り組みをより効果的に発展させるため、JR九州の観光列車を手掛けた工業デザイナーの水戸岡鋭治氏から、景観デザインや町の活性化についての助言をいただきますながら、地域で事業展開をします。

また、平成27年度に福岡県志免町から蒸気機関車SL29612を譲り受け、現在、その重厚な雄姿を機関庫公園でみるができます。志免町とは

SLの譲渡を契機とした交流が現在まで続いています。その他、機関庫公園内には、豊後森機関庫の歴史を学べるミュージアムやミニトレインの運行など、休日は大変賑わいの場となっています。

これら2つの地域資源を活用し、玖珠町を訪れた方に長く滞在していただくために、玖珠町のシンボルである伐株山の山頂には町を一望できる「展望休憩舎 KIRIKABU HOUSE」を設置しています。天気の良い休日にはフードトラックによる軽食の販売を行っています。また、山頂には子どもの遊び場として通称「ハイジのブランコ」があります。山頂から見る景色は解放感に溢れるほどの景色ですので、ぜひ立ち寄って、のどかな風景を展望していただければと思います。



▲展望休憩舎-KIRIKABU HOUSE-

フォーラム

大麦による産官学が
連携した新たな取り組み

玖珠町の特産品として玖珠米、豊後玖珠牛や椎茸、ピーマン、トマト等がありますが、さらに地域を元気にする特産品をつくらうと、近年、美容や健康に良いとされている大麦に着目しました。大分大学や別府大学等と民間企業、地元の農業法人と行政が一体となり、玖珠町で大麦を生産から普及、加工、販売に繋げ、地域経済の好循環をつくるプロジェクトを達成するため、平成29年4月に産官学の関係機関からなる玖珠町大麦プロジェクト研究会を立ち上げました。

この研究会では「大麦といえば玖珠町」といわれるような産地をめざし様々な取り組みを行っています。昨年8月には大麦シンポジウムも開催し、全国から大麦研究に携わっている先生方を招き、大麦の効用から今後の展望まで講演していただきました。また、9月



▲大麦を使った商品を開発

からは町内外で大麦の料理教室を行っています。大麦を身近な食材として普及啓発をすることで、大麦の魅力や調理の手軽さを多くの方に知ってもらいたい。そして何より、町の新たなブランドとして農家の方が大麦栽培に魅力を持ってくれることが重要だと思っています。玖珠町の大麦はすべて町内産で安心安全の食材です。ぜひ一度手に取ってお買い上げいただければと思います。

今後の取り組み

玖珠町においても全国の多くの自治体同様「人口減少による過疎化、高齢化」が大きな課題となっています。人口減少時代に入った現在、UIJターンの推進するための町の魅力づくりや安定した生活が確保できる働く場の確保、地域活力の維持増進等、行政の果たす役割は益々大きくなっています。

そのようなか、念願の玖珠工業団地に企業進出が決定したことで、安定した雇用の確保が期待されます。今後は、地域おこし協力隊の受入れ、空き家バンクの登録等をさらに推進し、加えて本年度創設を計画している(仮称)地域マネージャー制度により、地区コミュニティ運営協議会と連携を図りながら、「地域課題の解決」や「地域資源を活用した地域産品の開発」などに取り組み、活力ある地域づくりを進めていきます。

玖珠町長 宿利 政和

都道府県別市町村数

(平成30年10月1日現在)

都道府県	町	村	町村計	市	計	都道府県	町	村	町村計	市	計	都道府県	町	村	町村計	市	計
北海道	129	15	144	35	179	富山県	4	1	5	10	15	岡山県	10	2	12	15	27
青森県	22	8	30	10	40	石川県	8	0	8	11	19	広島県	9	0	9	14	23
岩手県	15	4	19	14	33	福井県	8	0	8	9	17	山口県	6	0	6	13	19
宮城県	20	1	21	14	35	長野県	23	35	58	19	77	徳島県	15	1	16	8	24
秋田県	9	3	12	13	25	岐阜県	19	2	21	21	42	香川県	9	0	9	8	17
山形県	19	3	22	13	35	静岡県	12	0	12	23	35	愛媛県	9	0	9	11	20
福島県	31	15	46	13	59	愛知県	14	2	16	38	54	高知県	17	6	23	11	34
茨城県	10	2	12	32	44	三重県	15	0	15	14	29	福岡県	29	2	31	29	60
栃木県	11	0	11	14	25	滋賀県	6	0	6	13	19	佐賀県	10	0	10	10	20
群馬県	15	8	23	12	35	京都府	10	1	11	15	26	長崎県	8	0	8	13	21
埼玉県	22	1	23	40	63	大阪府	9	1	10	33	43	熊本県	23	8	31	14	45
千葉県	16	1	17	37	54	兵庫県	12	0	12	29	41	大分県	3	1	4	14	18
東京都	5	8	13	26	39	奈良県	15	12	27	12	39	宮崎県	14	3	17	9	26
神奈川県	13	1	14	19	33	和歌山県	20	1	21	9	30	鹿児島県	20	4	24	19	43
山梨県	8	6	14	13	27	鳥取県	14	1	15	4	19	沖縄県	11	19	30	11	41
新潟県	6	4	10	20	30	島根県	10	1	11	8	19	合計	743	183	926	792	1,718

町村

ご当地キャラじまん

Vol.40

特産品だけじゃない!

文化・歴史を身にまとして観光大使!!

ご当地自慢の美味しいものや伝統行事を身にまとい、
体を張ってPRしているご当地キャラたちを紹介するコーナーです。
今回は、中ブロック(北信・東海・近畿)からピックアップ。

中
ブ
ロ
ッ
ク



観光キャンペーンガール

へしこちゃん

福井県美浜町



1983年生まれたが、永遠の22歳、秋ハバ女子。お茶漬けとお寿司が得意料理。ホート部に所属経験があることから体力には自信があり、キャンペーン活動も余裕でこなす元気娘

2005年に美浜町が「へしこの町」を商標登録したのをきっかけに、2006年に誕生した「へしこちゃん」。「へしこ」とは、魚を1〜2週間塩漬けた後、1年弱めか漬けにする郷土料理で、昔は、保存食として、各家庭で作られていたものです。樽で鯖を漬け込むのが一般的だったことから、「へしこ」をモチーフにした「へしこちゃん」が身に付けているのは樽としつ、ちよつと不思議ないでたち。ところががこのインパクトの強さが功を奏して、「ゆるキャラアワード2009」でゆるキャラ®の生みの親であるみつらじゅんさんにグランプリに選んでもらえたことは、自慢の種。「へしこちゃん」が歌って踊るPR応援ソング「へしこドロンパ」を携えて、「へしこの町美浜町」をPRするため、町内外の様々なイベントに「キャンペーンガール」として、張り切って参加しています。

南牧村マスコットキャラクター

みな福

長野県南牧村



八ヶ岳出身のフクロウの王様。1375歳。猪突猛進な性格。趣味は星空観察で、野菜の収穫や乳しぼりが得意。最近、好物の牛肉の食べ過ぎでメタボ気味なので、高原野菜を主食に切り替えています。

2017年7月、南牧村内のJR野辺山駅前の銀河公園内に大型複合遊具等を設置した「ふくろの森機関車ひろば」を整備したことをきっかけに、ひろばに親しんでもらうことと村のPRを兼ねたマスコットキャラクターの制作が検討され、同年9月に誕生したのが「みな福」です。フクロウをモチーフとしたのは、村が国内有数のフクロウの生息地であることから。また、「1375歳」という年齢は、JR鉄道最高点「標高1375m」が、村内の野辺山駅-清里駅間に位置していることにちなんでいるのだとか。「みな福」は、「福男」「花福」「米福」といった3羽の子ふくろと一緒に、毎年6月に開催する「南牧村元氣まつり」他、村内外のお祭りやイベントに参加して、たくさんの人に笑顔を届けようという目標があります。

愛荘町イメージアップキャラクター

あしよつさん

滋賀県愛荘町



2月13日生まれ。恒久の平和を願う永遠の5歳。金剛輪寺出身。折り紙とダンスが得意な男の子。子どもが大好きでちよつこお茶目。出会えた人は、心豊かに毎日幸せが続くとわれている

2009年に誕生したキャラクター。古くから伝わる滋賀県の伝統的工芸品愛知川びん細「手まり」を兜に仕立て、国の伝統的工芸品である近江の麻に身を包み、腰には特産品の「秦荘のやまいも」の刀をさしています。町のイメージアップのために、特にPRしているのは、もちろん「秦荘のやまいも」。そしてこれを練り込んで作った「66うどん」「66そば」「66そうめん」等です。特産品に「66ろくろく」と付けるのは、中道愛知川宿が浮世絵師の歌川広重によって描かれた「木曾海道八拾九次」の66番目の宿場町であることから。「あしよつさん」は、町の食文化だけでなく、町に伝わる様々な伝統を多くの人に知ってもらおうとフェイスブック等で情報発信しながら、町内を往来する人々の幸せを日々願っています。

今回は、西ブロック(中国・四国・九州・沖縄)からご紹介します

随 想

役場庁舎応接室に「親仁善隣」と書かれた額がある。与那国町と台湾花蓮市との姉妹締結式中流文化経済協会理事長より寄贈されたもので、周囲の国々や人々と仲良くしようという意味がある。

与那国島は日本最西端の東京からみると有人離島では最も遠い島であるものの、国境に面している島であることから、日本国内だけでなく当然の如くお隣の台湾とも関係が深く、戦前・戦後そして現在に至るま



で台湾は島発展の重要なキーワードである。

戦前、与那国島は東洋一といわれた鯉節工場があり活力のある島として発展、日本の統治下であった台湾は仕事、買い物、修学旅行と日常生活の場であり、戦後は台湾との(密)貿易の中継基地として人、物、金が島に集まり昭和22年には人口は約1万2千人まで膨れあがっている。しかし、その人口も戦後の動乱期を過ぎ国境線が確定すると同時に台湾との交易が困難になり、動脈が切れたように人、物、金の流れがストップし文字通り端っここの島となった。その後の島の衰退は言うまでもない。

与那国町は1982年から台湾・花蓮市と友好姉妹都市提携を結んでおり、昨年2017年はちょうど提携35周年にあたったが、台湾東部大地震による震災の被害が多であったため記念事業は順延し今年改めて実施することとなった。与那国から花蓮への訪問団を結成し島から直接乗り入れる計画だが、当然両者の間に定期的な就航路線はなく、今回も与那国島から直接チャーター便を飛ばす計画であるが、35年間の経験を通じてそれが一筋縄ではいかない事実もよく知っている。地理上も、歴史上も深い関係にある隣国台湾へは、これまでも様々なアプローチを仕掛けてきた。しかし、晴れた日に

は年に数回島影が望める近きにある台湾も政治的には遠い存在である。それは、島にC I Q (税関、入管、防疫)の施設、体制が整っていないことも要因の一つである。

そこで、島が困窮している打開策として「国境交流特区」を2005年、2006年に国に対して申請してきた。結果は残念ながらほぼ不可として退けられてきた。そのことから、作戦を変更しチャーター便を飛ばすなど台湾との直接交流の実績を重ねてきたのである。与那国空港から飛行機に乗るとわずか数十分で台湾が見える。この近くて遠い国へ与那国島からいつでも自由に往来できるよう、日本の西の端の玄関口を目指したいものである。

混沌とした時代の中、5年後、10年後がどうなっているのか予測するのは難しいが、ただ、減少の一途を辿っている町の人口は、何の対策もとらなければ自治機能を維持していく上で必要な限界値に近づいていることは確実だ。

誤解を恐れずあえていうと、隣接する市町村と地続きの他の自治体とは違い、島一つを独立した自治体として維持していくにはそれなりの人口の規模が必要である。空港・港湾を中心とした交通、診療所を核とした医療・福祉、小学校・中学校を中心とした教育、公民館を核とした島

独特の伝統文化・芸能、さとうきびを中心とした農業はある程度の生産規模がなければ維持できない。それらを全て島の中で独立して行わなければならぬからである。

今、我々は島の将来展望というより島の生き残りをかけて必死に国、県そして町民へと島の内外へ働きかけている。

冒頭でも記したが、島の特性として、経済、文化、行政など全ての面においてこの島が中心から離れていること、面積、人口、市場などの規模が狭小であること、さらには、四面を海に囲まれていること、台風などの自然災害を受けやすく、農産物被害、空路、海路の欠航、それによる観光客キャンセルなど経済活動が外的環境により常に左右されること等の負の要因があり、逆の面と言うと孤島であるがゆえに面積の割に固有種が多いなど特有な自然生態系があり、さらに、人的にも他との交流が少なかったため、独自の文化、歴史、風土が残っているなど優位な面もあり、加えて、国境に面しているという特性があげられる。

それらをふまえ、領土、領海、E Zの保全のための「安全・治安の確保」「離島地域の保全」「定住促進のための産業振興」「海洋環境の保全」「国際交流などをどう制度化し、これをどう具体化していくのか」これからの課題でもある。

2つのジャンボ
同時発売!!

ハロウィン
ジャンボ 5億円

ハロウィン
ジャンボ 5千万円

ハロウィンには
当てもジャンボな高笑い!!

売り切れしだい発売終了!

10月1日(月) 発売!

2018年新市町村振興宝くじ

発売期間：10月1日(月)～10月23日(火)

抽せん日：10月30日(火)

各1枚300円 ●ハロウィンジャンボ / 1等・前後賞合わせて5億円 (1等3億円 / 前後賞各1億円)
●ハロウィンジャンボミニ / 1等・前後賞合わせて5千万円 (1等3千万円 / 前後賞各1千万円)

この宝くじの収益金は市町村の明るいまちづくりや環境対策、高齢化対策など地域住民の福祉向上のために使われます。



一般財団法人 全国市町村振興協会